



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月15日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒田 義矢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石村 浩 TEL 03 (3593) 1728
 定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日 2019年11月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	11,671	12.6	756	18.9	1,008	25.5	573	1.1
2018年8月期	10,367	11.3	636	—	803	197.8	566	264.7

(注) 包括利益 2019年8月期 566百万円 (20.3%) 2018年8月期 471百万円 (143.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	464.31	—	11.5	6.5	6.5
2018年8月期	493.86	—	14.7	5.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2019年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	16,882	5,856	34.6	3,809.68
2018年8月期	14,341	4,120	28.6	3,572.09

(参考) 自己資本 2019年8月期 5,836百万円 2018年8月期 4,100百万円

- (注) 2019年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	2,298	△4,235	1,915	3,023
2018年8月期	2,166	△1,401	△451	3,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	—	—	50.0	50.0	2	0.5	0.1
2019年8月期	—	—	—	40.0	40.0	61	8.6	1.1
2020年8月期(予想)	—	—	—	10.0	10.0		9.9	

- (注) 1. 2019年8月期の配当については、本日(2019年10月15日)公表いたしました、「剰余金の配当に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 当社は2019年2月に普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。また2019年12月に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を予定しております。2018年8月期の期初に上記株式分割が行われたと仮定した場合の配当金は2018年8月期は0円50銭、2019年8月期は8円00銭となっております。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	7.1	975	28.8	1,200	19.0	775	35.2	101.18

（注）当社は2019年12月に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を予定しております。当連結会計年度の期初に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年8月期	1,532,000株	2018年8月期	1,532,000株
2019年8月期	32株	2018年8月期	384,000株
2019年8月期	1,234,267株	2018年8月期	1,148,000株

（注）当社は、2019年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済み株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

（1）個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	11,288	12.0	782	18.0	1,024	26.8	591	2.5
2018年8月期	10,075	10.3	663	—	808	191.1	577	275.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	479.04	—
2018年8月期	502.62	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	16,788	5,826	34.7	3,803.60
2018年8月期	14,242	4,073	28.6	3,548.68

（参考）自己資本 2019年8月期 5,826百万円 2018年8月期 4,073百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2019年10月18日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付表示の変更）

「2019年8月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、企業業績は緩やかな回復基調が続いているものの、製造業を中心に業況の判断に慎重さが増えています。また、米中の通商問題等による貿易摩擦や海外情勢は不安定であり、依然として不透明な状況が続いています。

物流業界においては、トラックドライバーの高齢化や人手不足が更に深刻化する中、2018年7月に起きた西日本豪雨災害によって鉄道の貨物輸送網が遮断され、トラック輸送が急激に拡大しました。そのため運送会社がバラ積み敬遠しパレット輸送が急拡大したことに加え、2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要へ対応するために各社が在庫を積み増した結果、レンタルパレットの需要は増加傾向が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,671百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は756百万円（同18.9%増）、経常利益は1,008百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は573百万円（同1.1%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

各企業の物流に対する関心は引き続き高く、トラックドライバー不足、人件費の高騰などにより更なる効率化・省力化が求められています。また国土交通省・経済産業省・農林水産省が推進する「ホワイト物流」推進運動にパレット等の活用が推奨されるなど、パレット輸送への関心は高まっております。併せて家庭紙パレットの共同利用サービスが一定の成果をあげたことから、他業種からのパレット輸送の問い合わせも増加しております。またアシストスーツ事業では、2018年9月に発売を開始したサポートジャケット（Bb+FIT）の販売が順調に推移しており、前年から大幅な増加で推移しております。この結果、物流事業では売上高は10,528百万円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益1,792百万円（同6.2%増）となりました。

(コネクティッド事業)

IoTサービスでは、位置情報ソリューション及び遠隔監視ソリューションの販売案件の受注が増加、ビークルソリューションサービスでは、堅調な顧客の増車計画に伴い、カーシェアリングシステムのレンタル及び販売が想定を上回るペースで推移いたしました。この結果、コネクティッド事業の売上高は1,143百万円（前連結会計年度比33.4%増）、セグメント利益は146百万円（前連結会計年度は30百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,264百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が176百万円増加した一方で、現金及び預金が31百万円、商品が103百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,618百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,515百万円増加いたしました。これはレンタル資産が2,789百万円増加した一方で、無形固定資産が78百万円減少したことによるものであります。

この結果資産合計は16,882百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,540百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,201百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,080百万円増加いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が1,088百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,825百万円となり、前連結会計年度末に比べて274百万円減少いたしました。これは長期借入金が343百万円減少したことによるものであります。

この結果負債合計は11,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて805百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,856百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,735百万円増加いたしました。これは主に2019年6月12日に東京証券取引所市場第二部へ上場したことに伴う自己株式の処分をしたことに加え、利益剰余金が570百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、当連結会計年度末には3,023百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,298百万円(前連結会計年度は2,166百万円の収入)となりました。収入の主な要因としては減価償却費2,048百万円及び税金等調整前当期純利益922百万円等、支出の主な要因としては法人税等の支払額560百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,235百万円(前連結会計年度は1,401百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,313百万円及び無形固定資産の取得による支出73百万円、保険積立金の解約による収入159百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,915百万円(前連結会計年度は451百万円の支出)となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出1,494百万円等、収入の主な要因としては長期借入れによる収入2,240百万円に加え、2019年6月12日に東京証券取引所市場第二部へ上場したことに伴う自己株式の売却による収入1,172百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は輸出や生産に一部弱さが見られるものの、緩やかな回復が期待されております。一方米中通商政策の影響や海外経済の動向から不確実性が増しております。また物流事業においては、消費増税やオリンピック開催等により不透明な状況が継続し、トラックドライバーの高齢化や人手不足が更に深刻化しております。そのため輸送の効率化、総合物流施策大綱やホワイト物流に対応した輸送手段の変化からレンタルパレットの需要は一段と増加するものと見込まれます。

このような事業環境のもと当社グループといたしましては、更なるレンタルパレットの保有枚数増加、顧客にとって利便性の高いデポ(パレット等物流機器の貸出・返却を行うサービス拠点)や営業所の拡充、業界内パレットプールシステムの推進等により多種多様な顧客との取引拡大に向けて取り組んでまいります。また2019年10月より販売を開始した新型アシストスーツ「サポートジャケットEp+ROBO」の拡販やアクティブRFIDタグを搭載した「スマートパレット」の拡販等によりレンタルパレット以外の付加価値の高いサービス提供にも取り組んでまいります。また一般管理費において、前連結会計年度に計上された東京証券取引所市場第二部上場に伴う一時費用の削減等も見込まれております。

以上のことから2020年8月期の連結業績予想につきましては、売上高12,500百万円(当連結会計年度比7.1%増)、営業利益975百万円(当連結会計年度比28.8%増)、経常利益1,200百万円(当連結会計年度比19.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益775百万円(当連結会計年度比35.2%増)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性に乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,563	3,023,321
受取手形及び売掛金	1,523,416	1,699,789
電子記録債権	164,127	90,583
リース債権及びリース投資資産	12,215	6,633
商品	277,805	174,336
原材料及び貯蔵品	8,449	14,652
未収還付法人税等	5,365	13,895
その他	200,657	253,689
貸倒引当金	△7,595	△12,303
流動資産合計	5,239,004	5,264,598
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	5,398,841	8,188,008
建物及び構築物(純額)	1,020,119	980,897
機械装置及び運搬具(純額)	119,255	109,996
土地	1,086,632	1,086,632
建設仮勘定	5,780	61,437
その他	144,230	50,617
有形固定資産合計	7,774,860	10,477,589
無形固定資産	417,518	338,729
投資その他の資産		
投資有価証券	260,457	234,946
繰延税金資産	241,249	222,558
その他	420,820	356,374
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	910,577	801,929
固定資産合計	9,102,957	11,618,248
資産合計	14,341,961	16,882,846

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,796,028	1,989,940
1年内返済予定の長期借入金	1,269,045	2,358,038
リース債務	6,170	—
未払法人税等	448,945	220,020
賞与引当金	236,619	217,440
役員賞与引当金	58,888	—
その他	305,499	415,808
流動負債合計	4,121,196	5,201,248
固定負債		
長期借入金	5,554,494	5,211,458
繰延税金負債	—	369
役員退職慰労引当金	385,258	431,045
退職給付に係る負債	147,010	168,441
資産除去債務	13,291	14,035
固定負債合計	6,100,054	5,825,350
負債合計	10,221,251	11,026,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	—	391,349
利益剰余金	4,753,950	5,324,164
自己株式	△780,811	△176
株主資本合計	4,069,139	5,811,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,962	36,682
為替換算調整勘定	△12,339	△11,719
その他の包括利益累計額合計	31,622	24,963
非支配株主持分	19,947	19,947
純資産合計	4,120,710	5,856,248
負債純資産合計	14,341,961	16,882,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	10,367,224	11,671,483
売上原価	6,750,068	7,436,894
売上総利益	3,617,155	4,234,589
販売費及び一般管理費	2,980,583	3,477,594
営業利益	636,572	756,995
営業外収益		
受取利息	6	32
受取配当金	5,195	4,283
受取補償金	153,198	185,638
保険解約返戻金	—	70,349
その他	42,145	42,716
営業外収益合計	200,546	303,019
営業外費用		
支払利息	32,038	33,336
為替差損	—	14,285
その他	1,679	4,356
営業外費用合計	33,717	51,978
経常利益	803,401	1,008,037
特別利益		
固定資産売却益	793	1,322
投資有価証券売却益	175,979	—
特別利益合計	176,772	1,322
特別損失		
減損損失	62,011	74,719
退職給付費用	118,065	—
その他	1,921	11,781
特別損失合計	181,998	86,501
税金等調整前当期純利益	798,176	922,858
法人税、住民税及び事業税	473,785	326,837
法人税等調整額	△242,559	22,936
法人税等合計	231,226	349,774
当期純利益	566,949	573,084
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	566,949	573,084

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	566,949	573,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,491	△7,279
為替換算調整勘定	△3,433	619
その他の包括利益合計	△95,925	△6,659
包括利益	471,024	566,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	471,024	566,424
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	4,189,870	△780,811	3,505,059
当期変動額				
剰余金の配当		△2,870		△2,870
親会社株主に帰属する 当期純利益		566,949		566,949
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	564,079	—	564,079
当期末残高	96,000	4,753,950	△780,811	4,069,139

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	136,454	△8,905	127,548	19,947	3,652,556
当期変動額					
剰余金の配当					△2,870
親会社株主に帰属する 当期純利益					566,949
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△92,491	△3,433	△95,925		△95,925
当期変動額合計	△92,491	△3,433	△95,925	—	468,154
当期末残高	43,962	△12,339	31,622	19,947	4,120,710

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	—	4,753,950	△780,811	4,069,139
当期変動額					
剰余金の配当			△2,870		△2,870
親会社株主に帰属する 当期純利益			573,084		573,084
自己株式の処分		391,349		780,811	1,172,160
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	391,349	570,214	780,635	1,742,198
当期末残高	96,000	391,349	5,324,164	△176	5,811,337

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,962	△12,339	31,622	19,947	4,120,710
当期変動額					
剰余金の配当					△2,870
親会社株主に帰属する 当期純利益					573,084
自己株式の処分					1,172,160
自己株式の取得					△176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,279	619	△6,659		△6,659
当期変動額合計	△7,279	619	△6,659	—	1,735,538
当期末残高	36,682	△11,719	24,963	19,947	5,856,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	798,176	922,858
減価償却費	1,670,872	2,048,183
減損損失	62,011	74,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,763	4,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,480	△19,178
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	58,888	△58,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	63,272	45,787
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	147,010	21,430
受取利息及び受取配当金	△5,202	△4,315
保険解約返戻金	—	△70,349
支払利息	32,038	33,336
固定資産売却損益(△は益)	△793	△1,276
投資有価証券売却損益(△は益)	△175,979	—
売上債権の増減額(△は増加)	△252,388	△105,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,076	△56,910
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,276	△57,889
未払又は未収消費税等の増減額	△14,910	△104,240
その他	25,533	215,091
小計	2,150,420	2,887,681
利息及び配当金の受取額	5,202	4,315
利息の支払額	△31,499	△33,155
法人税等の支払額	△31,235	△560,495
法人税等の還付額	73,418	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166,305	2,298,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,558,197	△4,313,213
有形固定資産の売却による収入	793	1,538
無形固定資産の取得による支出	△196,509	△73,735
投資有価証券の取得による支出	△4,713	△5,287
投資有価証券の売却による収入	366,226	20,200
保険積立金の解約による収入	3,694	159,396
その他	△12,868	△24,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,573	△4,235,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	2,240,000
長期借入金の返済による支出	△1,449,045	△1,494,043
自己株式の取得による支出	—	△176
自己株式の売却による収入	—	1,172,160
配当金の支払額	△2,870	△2,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,915	1,915,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△9,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,877	△31,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,741,686	3,054,563
現金及び現金同等物の期末残高	3,054,563	3,023,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「物流事業」及び「コネクティッド事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、パレットを中心とした物流機器のレンタル及び販売事業を行っております。

「コネクティッド事業」は、最新のIT技術を活用したソリューション提供事業であり、位置情報ソリューション、遠隔監視ソリューションからなる「IoTサービス」及びカーシェアリングを行う「ビークルソリューションサービス」等を行っております。

(3) 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、各報告セグメントへの一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,509,839	857,384	10,367,224	—	10,367,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	366	366	△366	—
計	9,509,839	857,750	10,367,590	△366	10,367,224
セグメント利益又は 損失(△)	1,687,630	△30,510	1,657,120	△853,719	803,401
その他の項目					
減価償却費	1,595,243	6,439	1,601,682	69,190	1,670,872
受取利息	0	—	0	6	6
支払利息	2,568	—	2,568	29,469	32,038

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△853,719千円には、セグメント間取引消去60千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△853,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

- (2) 減価償却費の調整額69,190千円には、セグメント間取引消去△48千円、各報告セグメントに配分していない全社費用69,238千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額6千円には、セグメント間取引消去△2,565千円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,572千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額29,469千円には、セグメント間取引消去△2,568千円、各報告セグメントに配分していない全社費用32,038千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,528,030	1,143,453	11,671,483	—	11,671,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,528,030	1,143,453	11,671,483	—	11,671,483
セグメント利益又は 損失(△)	1,792,866	146,894	1,939,761	△931,724	1,008,037
その他の項目					
減価償却費	1,959,187	21,668	1,980,856	67,327	2,048,183
受取利息	6	—	6	25	32
支払利息	2,797	—	2,797	30,538	33,336

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△931,724千円には、セグメント間取引消去315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△932,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額67,327千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用67,327千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額25千円には、セグメント間取引消去△2,790千円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,816千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額30,538千円には、セグメント間取引消去△2,797千円、各報告セグメントに配分していない全社費用33,336千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	3,572円9銭	3,809円68銭
1株当たり当期純利益	493円86銭	464円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2019年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	566,949	573,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	566,949	573,084
普通株式の期中平均株式数(株)	1,148,000	1,234,267

（重要な後発事象）

（株式分割及び定款の一部変更）

当社は、2019年10月15日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の内容

（1）株式分割の内容

2019年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

なお基準日である2019年11月30日は休日扱いとなるため実質的には2019年11月29日となります。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,532,000株
今回の分割により増加する株式数	6,128,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,660,000株
株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

（3）日程

基準日公告日	2019年11月15日
基準日	2019年11月30日
効力発生日	2019年12月1日

（4）1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり純資産額	714円42銭
1株当たり当期純利益	98円77銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	761円94銭
1株当たり当期純利益	92円86銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（5）その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

（1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年12月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しています)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>600</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

定款の一部変更の効力発生日 2019年12月1日